



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社船場 上場取引所 東
 コード番号 6540 URL https://www.semba1008.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八嶋 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・財務経理担当 (氏名) 秋山 弘明 (TEL) 03-6865-8195
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 2021年3月8日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	21,707	△23.5	380	△70.1	408	△69.2	357	△63.0
2019年12月期	28,363	△0.4	1,271	0.2	1,327	△0.9	964	0.9
(注) 包括利益	2020年12月期		321百万円 (△73.6%)		2019年12月期		1,217百万円 (52.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	35.25	34.10	3.4	2.4	1.8
2019年12月期	97.29	92.66	9.5	7.3	4.5
(参考) 持分法投資損益	2020年12月期	-百万円	2019年12月期	-百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	15,343	10,530	68.6	1,032.68
2019年12月期	18,661	10,588	56.7	1,050.70
(参考) 自己資本	2020年12月期	10,530百万円	2019年12月期	10,588百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	446	250	△438	8,218
2019年12月期	634	587	△338	7,979

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	-	0.00	-	45.00	45.00	453	46.3	4.4
2020年12月期	-	0.00	-	20.00	20.00	203	56.7	1.9
2021年12月期(予想)	-	0.00	-	25.00	25.00		62.4	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△21.3	6	△98.8	10	△98.1	△30	-	△2.93
通期	22,000	1.3	500	31.3	510	24.9	410	14.8	40.08

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	10,200,559株	2019年12月期	10,077,897株
② 期末自己株式数	2020年12月期	3,550株	2019年12月期	33株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	10,136,274株	2019年12月期	9,911,995株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	19,399	△21.2	426	△49.9	435	△53.5	327	△52.8
2019年12月期	24,615	△3.2	852	△15.2	936	△14.9	693	△1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	32.31	31.26
2019年12月期	69.98	66.65

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	13,169	8,630	65.5	846.36
2019年12月期	16,000	8,780	54.9	871.23

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,630百万円 2019年12月期 8,780百万円

※ 通期個別業績と前期実績との差異の理由

当期期中は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、顧客の多くが開発投資の延期及び中止など慎重な動きを見せたこともあり、売上高は減収となりました。コロナ禍において安全かつ安定的なサービス提供ができる体制を構築した中で、継続的な工事原価の低減や、業務の効率化及び改善、更には経費の削減等も含めた生産性向上に取り組みましたが、売上高減少による利幅縮小等の影響が大きく、営業利益、経常利益、及び当期純利益は減益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度の序盤から新型コロナウイルス感染症拡大の影響下におかれることとなりました。緊急事態宣言解除後は感染拡大傾向も落ち着き、各種経済対策等により景気も回復の兆しを見せましたが、再び感染者数が増加するなど、感染症収束と景気回復の見通しが立たない、極めて先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、首都圏及び地方都市部の大型施設の新装及び改装を中心に従前からの開発投資が予定どおりになされた一方、多くの業種業態及び顧客においては新型コロナウイルス感染症の影響による投資の延期及び中止など慎重な動きも見られ、変化の激しい状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、グループ社員及び関係者の安全確保を第一に、勤務体系や施工推進において感染症拡大予防への徹底した対策を講じ、事業の継続に努めてまいりました。また、オフィスや教育関連等の注力分野の深耕と新たな事業領域の創造への挑戦を通じて、国内外の顧客への対応力強化と事業の収益力向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業概況につきましては、海外では各国の感染症拡大抑制策の下、停滞した経済活動の影響を大きく受け、売上高は2,130百万円（前期比66.8%）となりました。また、国内では首都圏及び地方都市部において企業旗艦店舗や駅関連施設、及びオフィスや病院等の注力分野の案件に携わりましたが、停滞した経済の影響を受け、売上高は19,576百万円（前期比77.8%）となりました。グループ全体としましては、売上高は21,707百万円（前期比76.5%）となりました。

利益面におきましては、コロナ禍においても安全かつ安定的なサービス提供ができる体制を構築した中で、継続的な工事原価の低減や、デジタル・トランスフォーメーション推進による業務の効率化及び改善、更には経費の削減等も含めた生産性向上に取り組みましたが、売上高減少による利幅縮小等の影響が大きく、営業利益は380百万円（前期比29.9%）、経常利益は408百万円（前期比30.8%）、また当連結会計年度においては投資有価証券売却益が発生したことにより、親会社株主に帰属する純利益は357百万円（前期比37.0%）となりました。

なお、当社グループは商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末と比較し3,318百万円減少し、15,343百万円となりました。これは現金及び預金の増加が241百万円あったこと、売上債権の減少が2,657百万円あったこと、たな卸資産の減少が454百万円あったこと、投資有価証券の減少が279百万円あったこと等によります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末と比較し3,259百万円減少し、4,813百万円となりました。これは仕入債務の減少が2,448百万円あったこと、未払法人税等の減少が200百万円あったこと、前受金の減少が166百万円あったこと、賞与引当金の減少が140百万円あったこと、退職給付債務に係る負債の減少が232百万円あったこと等によります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較し58百万円減少し、10,530百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益を357百万円計上し、新株の発行による資本金及び資本剰余金の増加が73百万円あったこと、剰余金の配当を453百万円行ったこと、その他の包括利益累計額の減少が36百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に得られたキャッシュ・フローは446百万円(前連結会計年度は634百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益が644百万円あったこと、減価償却費が125百万円あったこと、投資有価証券売却益が269百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が2,646百万円あったこと、たな卸資産の減少による資金の増加が451百万円あったこと、仕入債務の減少による資金の減少が2,444百万円あったこと、法人税等の支払による支出が501百万円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは250百万円(前連結会計年度は587百万円の獲得)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出が24百万円あったこと、無形固定資産の取得による支出が141百万円あったこと、投資有価証券の売却による収入が422百万円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは438百万円(前連結会計年度は338百万円の使用)となりました。

主な要因は、配当金の支払による支出が453百万円あったこと、株式の発行による収入が16百万円あったこと等によります。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は8,218百万円と239百万円の増加となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、国内外の人の移動や活動が制限され、厳しい景況がしばらく続くことが予測されます。国内では新型コロナウイルスのワクチン接種への動きが加速するなど経済活動の復調につながる兆しはあるものの、首都圏等においては年初からの緊急事態宣言発出により景気低迷の不安や長期化の懸念も増し、依然として先行き不透明な状況となっています。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、中国及びアセアン地域では日系企業の開発計画が再開するなどの動きも見られますが、国内では流通・小売業、飲食業など多くの業種業態及び顧客においては投資の延期及び中止など慎重な動きが続くことが想定されます。しかしその状況下でも、経済活動再開に向けた改装や業態転換等、コロナ禍での新しい生活様式に適応した空間づくりに積極的に打って出る顧客も徐々に増えてきました。また社会動向に視線を向けると、地球環境保護や温暖化対策等、次の世代に向けた持続可能な社会づくりへの関心が世界的に高まっています。生活者の意識も変化し、消費行動における選択意志や価値観も本質志向へと広がりを見せ、その流れを追うように各企業もサステナビリティに対する取り組みを急速に進めている状況です。

当社グループは、2019年12月期から3か年の中期経営計画“Brand-new SEMBA”を掲げ、注力分野に対する深耕と新たな事業創造への挑戦、海外戦略の拡大、生産性向上の追求の3つの重点施策に取り組み、新たな成長軌道への基礎づくり及び収益力向上を目指してまいりました。そして今般、コロナ禍における市場の変化や働き方改革等を鑑み、新しい時代に挑む企業改革の重要テーマとして「デジタルとエシカル」を定め、前述の重点施策の推進を加速させることといたしました。2021年1月1日付でテーマの推進を先導する「DX本部」及び「エシカルデザイン本部」を新設しております。

デジタル・トランスフォーメーションを更に推し進めていくにあたり「DX戦略2021」を策定し、内装業界においてBIM (Building Information Modeling) を積極的に活用する先駆企業を目指すとともに、先進的なIT技術領域を取り入れた新規ビジネスモデルの創出にも挑戦します。また、社員の情報共有のスピードを上げ、場所にとらわれない働き方と自発的に考える環境づくりを促進し、“働き方と考え方をTransformする”ことで、当社サービス提供の向上を図ってまいります。

エシカルな動きとしては、脱炭素社会を目指す日本において、内装業として出来ることは何かを社員一人ひとりが考える“SEMBA ETHICAL DESIGN THINKING”を実践してまいります。サプライチェーンや資材の見直し、廃棄物排出量等のビジネスプロセス情報の開示、また設計プロセスにおけるアップサイクルの促進など再生と継承を軸とした循環型の空間デザインを思考し、新しい時代の価値創造を追求します。社員が自身の仕事に誇りをもって取り組み、より良い社会づくりの“GOOD ETHICAL PARTNER”となることを目指します。

コロナ禍を切り拓く「デジタルとエンカル」の取り組みにグループ一丸となって挑み、企業理念である「“サクセスパートナー” 私たちは商環境の創造を通じて社会の繁栄に貢献します」を実現し、企業価値向上に邁進してまいります。

次期の業績としましては、売上高は22,000百万円（前期比101.3%）、営業利益は500百万円（前期比131.3%）を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見込とは異なる可能性がありますので、ご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,568,924	8,810,087
受取手形及び売掛金	5,648,274	3,129,685
電子記録債権	689,207	550,528
たな卸資産	1,179,261	724,367
その他	334,754	212,864
貸倒引当金	△17,274	△3,997
流動資産合計	16,403,148	13,423,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,155,812	1,144,797
減価償却累計額	△854,313	△889,603
建物及び構築物(純額)	301,499	255,193
機械装置及び運搬具	92,106	91,151
減価償却累計額	△62,658	△66,953
機械装置及び運搬具(純額)	29,447	24,198
工具、器具及び備品	290,457	319,661
減価償却累計額	△202,106	△233,313
工具、器具及び備品(純額)	88,351	86,347
土地	259,741	259,741
有形固定資産合計	679,039	625,481
無形固定資産		
ソフトウェア	93,097	207,035
その他	37,985	21,554
無形固定資産合計	131,083	228,590
投資その他の資産		
投資有価証券	697,231	417,897
差入保証金	289,089	276,297
繰延税金資産	387,725	300,316
その他	74,583	79,516
貸倒引当金	△58	△8,205
投資その他の資産合計	1,448,571	1,065,822
固定資産合計	2,258,694	1,919,894
資産合計	18,661,842	15,343,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,234,553	2,056,769
電子記録債務	2,427,720	1,156,960
未払金及び未払費用	331,499	245,763
未払法人税等	264,430	64,052
未払消費税等	79,425	126,349
前受金	322,370	155,763
賞与引当金	324,246	184,212
完成工事補償引当金	27,301	17,342
工事損失引当金	—	89
その他	55,987	22,129
流動負債合計	7,067,533	4,029,432
固定負債		
長期未払金	142,247	142,247
退職給付に係る負債	840,621	607,937
繰延税金負債	1,306	1,692
その他	21,343	31,898
固定負債合計	1,005,518	783,776
負債合計	8,073,052	4,813,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,051	288,903
資本剰余金	1,218,036	1,254,887
利益剰余金	9,080,111	8,983,867
自己株式	△36	△36
株主資本合計	10,550,162	10,527,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,165	94,138
為替換算調整勘定	△8,259	△34,292
退職給付に係る調整累計額	△145,277	△57,245
その他の包括利益累計額合計	38,628	2,600
純資産合計	10,588,790	10,530,222
負債純資産合計	18,661,842	15,343,430

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	28,363,316	21,707,313
売上原価	24,129,655	18,566,414
売上総利益	4,233,661	3,140,898
販売費及び一般管理費	2,961,776	2,760,142
営業利益	1,271,884	380,755
営業外収益		
受取利息	6,126	2,799
受取配当金	9,861	7,359
受取手数料	13,454	14,248
受取地代家賃	12,654	12,006
業務受託料	15,954	8,181
その他	19,048	37,659
営業外収益合計	77,100	82,254
営業外費用		
支払手数料	5,039	5,348
為替差損	4,336	1,258
地代家賃	6,087	6,087
株式報酬費用消滅損	—	34,010
その他	6,362	7,873
営業外費用合計	21,825	54,578
経常利益	1,327,159	408,432
特別利益		
投資有価証券売却益	—	269,127
関係会社清算益	65,582	—
特別利益合計	65,582	269,127
特別損失		
固定資産売却損	12,334	—
固定資産除却損	135	8,488
移転損失	—	24,763
その他	252	—
特別損失合計	12,722	33,251
税金等調整前当期純利益	1,380,019	644,307
法人税、住民税及び事業税	426,406	195,563
法人税等調整額	△10,767	91,484
法人税等合計	415,639	287,047
当期純利益	964,380	357,259
親会社株主に帰属する当期純利益	964,380	357,259

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	964,380	357,259
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,515	△98,026
為替換算調整勘定	△4,111	△26,033
退職給付に係る調整額	277,766	88,032
その他の包括利益合計	253,138	△36,027
包括利益	1,217,519	321,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,217,519	321,232

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216,175	1,182,159	8,509,930	—	9,908,265
当期変動額					
新株の発行	35,876	35,876			71,752
剰余金の配当			△394,200		△394,200
親会社株主に帰属する当期純利益			964,380		964,380
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	35,876	35,876	570,180	△36	641,896
当期末残高	252,051	1,218,036	9,080,111	△36	10,550,162

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	212,681	△4,147	△423,044	△214,510	9,693,755
当期変動額					
新株の発行					71,752
剰余金の配当					△394,200
親会社株主に帰属する当期純利益					964,380
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,515	△4,111	277,766	253,138	253,138
当期変動額合計	△20,515	△4,111	277,766	253,138	895,035
当期末残高	192,165	△8,259	△145,277	38,628	10,588,790

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	252,051	1,218,036	9,080,111	△36	10,550,162
当期変動額					
新株の発行	36,851	36,851			73,703
剰余金の配当			△453,503		△453,503
親会社株主に帰属する当期純利益			357,259		357,259
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	36,851	36,851	△96,243	—	△22,540
当期末残高	288,903	1,254,887	8,983,867	△36	10,527,621

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	192,165	△8,259	△145,277	38,628	10,588,790
当期変動額					
新株の発行					73,703
剰余金の配当					△453,503
親会社株主に帰属する当期純利益					357,259
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,026	△26,033	88,032	△36,027	△36,027
当期変動額合計	△98,026	△26,033	88,032	△36,027	△58,568
当期末残高	94,138	△34,292	△57,245	2,600	10,530,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,380,019	644,307
減価償却費	102,711	125,800
関係会社清算損益(△は益)	△65,582	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,749	△5,148
賞与引当金の増減額(△は減少)	99,578	△140,033
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△46,697	△105,285
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△8,848	△9,958
受取利息及び受取配当金	△15,987	△10,158
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△269,127
売上債権の増減額(△は増加)	△272,210	2,646,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△412,499	451,206
仕入債務の増減額(△は減少)	433,477	△2,444,669
前受金の増減額(△は減少)	128,651	△163,258
未収消費税等の増減額(△は増加)	△99,722	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	△108,939	47,275
その他	△109,923	139,537
小計	1,020,776	906,731
利息及び配当金の受取額	15,570	10,205
法人税等の支払額	△407,479	△501,864
法人税等の還付額	5,862	31,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	634,729	446,957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△703	△747
有形固定資産の取得による支出	△43,009	△24,398
有形固定資産の売却による収入	21,121	8,350
無形固定資産の取得による支出	△63,521	△141,112
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,652	△7,810
投資有価証券の売却及び償還による収入	600,000	422,100
子会社株式の取得による支出	△12,019	△7,076
敷金及び保証金の差入による支出	△25,438	△80,509
敷金及び保証金の回収による収入	13,496	88,794
子会社の清算による収入	141,796	—
その他	△36,069	△7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー	587,998	250,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	58,576	16,100
自己株式の取得による支出	△36	—
リース債務の返済による支出	△2,769	△943
配当金の支払額	△394,200	△453,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,430	△438,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,194	△19,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	882,103	239,161
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,236	7,979,340
現金及び現金同等物の期末残高	7,979,340	8,218,501

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社グループでは固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は2021年度末まで継続すると仮定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、商環境創造事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,050.70円	1,032.68円
1株当たり当期純利益金額	97.29円	35.25円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	92.66円	34.10円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	964,380	357,259
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	964,380	357,259
普通株式の期中平均株式数(株)	9,911,995	10,136,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	495,686	341,778
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,588,790	10,530,222
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,588,790	10,530,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	10,077,864	10,197,009

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループにおいては、生産実績を定義することが困難であるため、記載を省略しております。

② 受注実績

当連結会計年度における市場分野別受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	対前期増減率(%)	受注残高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	8,790,349	△23.4	1,146,749	△18.3
大型店・複合商業施設	7,402,577	△47.9	1,459,584	△45.7
その他(オフィス・余暇施設等)	3,547,624	2.8	489,322	△49.5
合計	19,740,550	△32.2	3,095,655	△38.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における市場分野別販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
専門店	9,047,367	△15.2
大型店・複合商業施設	8,631,910	△38.6
その他(オフィス・余暇施設等)	4,028,035	10.3
合計	21,707,313	△23.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度における地域ごとの販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	対前期増減率(%)
国内	19,576,943	△22.2
海外	2,130,369	△33.2
合計	21,707,313	△23.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売高は顧客の所在地を基礎とし、国内若しくは海外に分類しております。